

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

令和 6 年度 事業計画

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 基本方針

建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進に資するため、県・市町技術職員等の育成、県・市町の建設工事積算等業務、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、建設工事用材料試験を実施するとともに、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム集約化事業を開始し、工事検査支援業務を再開した。

さらに、平成27年度から市町管理の橋梁点検業務の支援を実施しており、社会経済情勢の変化に的確に対応し、一層の業務の拡充強化と効率的な運営に努める。

また、令和4年3月に新たに策定した中期経営計画（令和4年度～令和8年度）に掲げる「質の高い社会資本の整備や適正な管理への支援を通じて、“未来へと幸せが続く滋賀づくり”に貢献する」という経営理念のもと、建設DXの推進など時代のニーズに的確に対応した新たな事業を推進していく。

2 事業計画

(1) 技術支援事業

- ア 建設技術職員等の研修の実施
- イ 発注者支援業務の実施
 - (ア) 建設工事の積算業務等
 - (イ) 検査支援業務
- ウ 市町管理の橋梁点検事業の実施
- エ 電子媒体化支援業務の実施
- オ 下水道排水設備工事責任技術者資格試験等の実施
- カ 建設工事用材料試験事業の実施

(2) 建設技術相談事業の実施等

- ア 技術相談の実施
- イ 全国関係機関との連携
- ウ 広報の充実

収 支 予 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益	132	132	—	
特 定 資 産 運 用 益	40	40	—	
事 業 収 益	1,006,401	829,787	176,614	
受 取 負 担 金	13,864	9,134	4,730	
雑 収 益	100	30	70	
経 常 収 益 計	1,020,537	839,123	181,414	
(2) 経 常 費 用				
事 業 費	986,050	801,585	184,465	
管 理 費	34,487	37,538	△ 3,051	
経 常 費 用 計	1,020,537	839,123	181,414	
(うち人件費)	178,851	182,759	△ 3,908	
評価損益等調整前当期経常増減額	—	—	—	
評 価 損 益 等 計	—	—	—	
当 期 経 常 増 減 額	—	—	—	
当期一般正味財産増減額	—	—	—	
一般正味財産期首残高	421,203	424,569	△ 3,366	
一般正味財産期末残高	421,203	424,569	△ 3,366	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 13,848	59,444	△ 73,292	
指定正味財産期首残高	129,676	70,232	59,444	
指定正味財産期末残高	115,828	129,676	△ 13,848	
III 正味財産期末残高	537,031	554,245	△ 17,214	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基 本 財 産 運 用 益	66	—	66	—	132
特 定 資 産 運 用 益	40	—	—	—	40
事 業 収 益	972,070	—	34,331	—	1,006,401
受 取 負 担 金	13,864	—	—	—	13,864
雑 収 益	10	—	90	—	100
経 常 収 益 計	986,050	—	34,487	—	1,020,537
(2) 経 常 費 用					
事 業 費	986,050	—	—	—	986,050
管 理 費	—	—	34,487	—	34,487
経 常 費 用 計	986,050	—	34,487	—	1,020,537
(うち人件費)	158,410	—	20,441	—	178,851
評価損益等調整前当期経 常増減額	—	—	—	—	—
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	—	—	—	—	—
当期一般正味財産増減額	—	—	—	—	—
一般正味財産期首残高	422,022	—	△ 819	—	421,203
一般正味財産期末残高	422,022	—	△ 819	—	421,203
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	△ 13,848	—	—	—	△ 13,848
指定正味財産期首残高	94,560	—	35,116	—	129,676
指定正味財産期末残高	80,712	—	35,116	—	115,828
III 正味財産期末残高	502,734	—	34,297	—	537,031

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	300,000	事業の運転資金に充当

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または 収入の予定額	資金調達方法 または取得資金の使途
現土木積算システム更新	16,100	資産取得・改良資金より支出
新土木積算システム改修	3,000	資産取得・改良資金より支出
工事管理情報システム改修	3,000	資産取得・改良資金より支出
橋梁維持管理システム改修	8,000	一般正味財産より支出
資格管理システム改修	5,679	一般正味財産より支出
建設 DX 計測用機器等	4,150	一般正味財産より支出
建設 DX 測量用端末等	4,050	資産取得・改良資金より支出
建設 DX ブース	5,000	一般正味財産より支出
コンピューター関連機器	2,834	一般正味財産より支出
試験検査用機材	2,000	資産取得・改良資金より支出
事務室内工事	5,000	一般正味財産より支出
事務室備品	500	一般正味財産より支出

令和5年度事業報告

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 事業概要

当センターは、建設事業に関する技術の向上と公共事業の適正かつ円滑な推進に寄与するため、県・市町等の建設技術職員等の育成、県・市町等の建設事業に係る積算等の業務、市町管理の橋梁点検業務の支援、下水道排水設備工事責任技術者試験、建設工事用材料試験を実施した。

令和5年度は、引き続き中期経営計画にある「質の高い社会資本の整備や適正な管理への支援を通じて『未来へと幸せが続く滋賀づくり』に貢献します。」との経営理念のもと、各種事業を実施した。

2 事業実績

(1) 技術支援事業

ア 建設技術職員等の研修の実施

県・市町等の技術職員等の建設技術に関する専門知識の習得、技術力の向上を図るため、県職員研修を受託して実施するとともに、センターの自主事業として市町職員を対象に、従事経験の浅い職員への土木基礎研修や専門研修の他、県職員向け技術士等の技術資格取得を支援する技術力向上講座への合同受講を実施した。

また、民間技術者を対象に、継続学習制度（CPDS）として登録された建設CALS／EC研修や、一般社団法人滋賀県土木施工管理技士会と共催で専門研修を実施した。

イ 県・市町等の建設事業の積算等の実施

県および市町等が実施する建設事業について、適正な技術管理に基づく事業の円滑な推進を支援するため、道路・河川・下水道等建設工事の設計監理、積算、施工管理、支援検査等の業務を受託した。

県事業	39箇所	受託額	162,512,900円
市町事業	15箇所	受託額	50,547,200円
公社事業	2箇所	受託額	440,000円
計	56箇所	受託額	213,500,100円

ウ 市町管理の橋梁点検業務の実施

市町が管理する橋梁の道路法に基づく定期点検について、地域一括発注方式により支援を行った。

15市町	1,353橋梁	協定額	389,423,200円
------	---------	-----	--------------

エ 電子媒体化支援業務の実施

県や市町等が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、新積算システムおよび従来の積算システムについて集約化業務を実施するとともに、工事の施工に係る工事関係書類や工事写真などの情報をインターネット回線を使って共有する工事管理情報システム事業を実施し、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行った。

滋賀県新積算システム集約化事業	176ユーザー	120,905,400円
滋賀県積算システム集約化事業	167ユーザー	4,389,000円
滋賀県工事管理情報システム事業	588件	54,516,000円

オ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施

下水道排水設備工事責任技術者の資格試験、更新講習会等を実施した。

受験講習会	1回	受講者	81人		
試験	1回	受験者	116人	新規登録者	41人
更新講習会	8回	受講者	1,161人	更新登録者	1,142人

カ 建設工事用材料試験の実施

建設工事材料の品質確保を図るため、コンクリート、鉄筋等の品質試験を実施した。

民間工事関係	2,960件	11,213,030円
県工事関係	2,246件	12,214,500円
市町工事関係	654件	2,661,640円
国工事関係	450件	1,845,410円
再発行手数料等	69件	64,370円
計	6,379件	27,998,950円

(2) 建設技術相談事業の実施等

ア 建設技術相談事業の実施

市町からの建設技術に関する相談に対して、随時、的確な指導・助言を行うことにより、市町事業の適正な執行に寄与した。

イ 全国の関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会（以下「協議会」という。）の監事として、会議への参加やオンライン活用を通して情報交換を行ったほか、協議会の創立50周年記念式典・全国会議を滋賀県において開催した。

また、協議会の技術研究発表会において、建設DXに関する発表を行った。

ウ 広報活動の充実

ホームページを適宜更新し、広く情報提供を行った。

正味財産増減計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	132,700	132,700	—
特定資産運用益	11,029	17,803	△ 6,774
事業収益	783,397,230	689,457,676	93,939,554
受取負担金	9,242,786	—	9,242,786
雑収益	137,184	95,069	42,115
経常収益計	792,920,929	689,703,248	103,217,681
(2) 経常費用			
事業費用	743,108,695	663,931,673	79,177,022
管理費用	33,248,932	29,137,764	4,111,168
経常費用計	776,357,627	693,069,437	83,288,190
(うち人件費)	179,991,518	159,533,154	20,458,364
評価損益等調整前当期経常増減額	16,563,302	△ 3,366,189	19,929,491
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	16,563,302	△ 3,366,189	19,929,491
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	5	—	5
経常外費用計	5	—	5
当期経常外増減額	△ 5	—	△ 5
当期一般正味財産増減額	16,563,297	△ 3,366,189	19,929,486
一般正味財産期首残高	421,203,109	424,569,298	△ 3,366,189
一般正味財産期末残高	437,766,406	421,203,109	16,563,297
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	199,010	199,010	—
受取負担金	69,320,900	—	69,320,900
一般正味財産への振替額	△ 9,375,486	△ 132,700	△ 9,242,786
当期指定正味財産増減額	60,144,424	66,310	60,078,114
指定正味財産期首残高	70,298,395	70,232,085	66,310
指定正味財産期末残高	130,442,819	70,298,395	60,144,424
III 正味財産期末残高	568,209,225	491,501,504	76,707,721

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	66,350	—	66,350	—	132,700
特定資産運用益	11,029	—	—	—	11,029
事業収益	750,235,769	—	33,161,461	—	783,397,230
受取負担金	9,242,786	—	—	—	9,242,786
雑収益	116,063	—	21,121	—	137,184
経常収益計	759,671,997	—	33,248,932	—	792,920,929
(2) 経常費用					
事業費	743,108,695	—	—	—	743,108,695
管理費	—	—	33,248,932	—	33,248,932
経常費用計	743,108,695	—	33,248,932	—	776,357,627
(うち人件費)	161,083,604	—	18,907,914	—	179,991,518
評価損益等調整前当期経常増減額	16,563,302	—	—	—	16,563,302
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	16,563,302	—	—	—	16,563,302
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	5	—	—	—	5
経常外費用計	5	—	—	—	5
当期計上外増減額	△ 5	—	—	—	△ 5
当期一般正味財産増減額	16,563,297	—	—	—	16,563,297
一般正味財産期首残高	422,022,420	—	△ 819,311	—	421,203,109
一般正味財産期末残高	438,585,717	—	△ 819,311	—	437,766,406
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	99,505	—	99,505	—	199,010
受取負担金	69,320,900	—	—	—	69,320,900
一般正味財産への振替額	△ 9,309,136	—	△ 66,350	—	△ 9,375,486
当期指定正味財産増減額	60,111,269	—	33,155	—	60,144,424
指定正味財産期首残高	35,149,198	—	35,149,197	—	70,298,395
指定正味財産期末残高	95,260,467	—	35,182,352	—	130,442,819
III 正味財産期末残高	533,846,184	—	34,363,041	—	568,209,225

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	310,413,918	119,686,674	190,727,244
棚 卸 資 産	249,938	250,925	△ 987
未 収 金	259,485,428	373,739,780	△ 114,254,352
前 払 金	188,100	94,383	93,717
流 動 資 産 合 計	570,337,384	493,771,762	76,565,622
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	69,701,605	69,635,295	66,310
普 通 預 金	663,100	663,100	—
基 本 財 産 合 計	70,364,705	70,298,395	66,310
(2) 特 定 資 産			
新 積 算 シ ス テ ム	69,320,900	—	69,320,900
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,242,786	—	△ 9,242,786
退 職 給 付 引 当 資 産	13,552,570	13,136,966	415,604
減 価 償 却 引 当 資 産	—	55,146,031	△ 55,146,031
下 水 道 積 立 資 産	19,500,000	14,900,000	4,600,000
電 子 整 備 積 立 資 金	39,941,630	47,378,700	△ 7,437,070
材 料 試 験 機 器 整 備 積 立 資 金	24,687,620	24,687,620	—
研 修 備 品 整 備 積 立 資 金	—	1,000,000	△ 1,000,000
特 定 資 産 合 計	157,759,934	156,249,317	1,510,617
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	9,136,844	7,425,550	1,711,294
建 物 附 属 設 備	22,686,220	22,686,220	—
什 器 備 品	148,328,759	144,376,691	3,952,068
ソ フ ト ウ ェ ア	106,831,266	135,709,303	△ 28,878,037
減 価 償 却 累 計 額	△ 213,072,391	△ 231,686,826	18,614,435
電 話 加 入 権	744,483	744,483	—
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	74,655,181	79,255,421	△ 4,600,240
固 定 資 産 合 計	302,779,820	305,803,133	△ 3,023,313
資 産 合 計	873,117,204	799,574,895	73,542,309
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
賞 与 引 当 金	12,487,414	—	12,487,414
短 期 借 入 金	—	163,000,000	△ 163,000,000
未 払 金	277,328,295	131,243,207	146,085,088
預 り 金	1,539,700	693,218	846,482
流 動 負 債 合 計	291,355,409	294,936,425	△ 3,581,016
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	13,552,570	13,136,966	415,604
固 定 負 債 合 計	13,552,570	13,136,966	415,604

科 目	本 年 度	前 年 度	△ 比 較
負 債 合 計	304,907,979	308,073,391	△ 3,165,412
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 付 金	70,364,705	70,298,395	66,310
受 取 負 担 金	60,078,114	—	60,078,114
指 定 正 味 財 産 合 計	130,442,819	70,298,395	60,144,424
(うち基本財産への充当額)	(70,364,705)	(70,298,395)	(66,310)
(うち特定資産への充当額)	(60,078,114)	(—)	(60,078,114)
2 一般正味財産	437,766,406	421,203,109	16,563,297
(うち特定資産への充当額)	(84,129,250)	(143,112,351)	(△ 58,983,101)
正 味 財 産 合 計	568,209,225	491,501,504	76,707,721
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	873,117,204	799,574,895	73,542,309